




会社説明資料

株式会社Geolocation Technology



2021年12月15日
証券コード：4018
(福岡証券取引所Q-Board)

Agenda

1. 会社概要

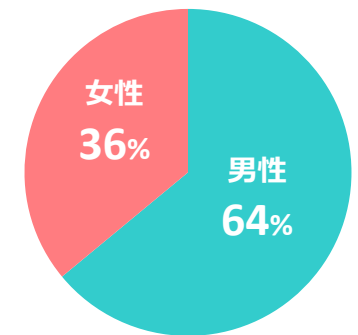
2. 事業内容

3. 2022年6月期第1四半期 決算概要

4. 2022年6月期事業計画



| | |
|------|--|
| 社名 | 株式会社 Geolocation Technology (英 : Geolocation Technology, Inc.) |
| 所在地 | 静岡県三島市一番町18-22 アーサーファーストビル4F |
| 営業所 | 大阪市、福岡市、那覇市 |
| 事業内容 | IP Geolocation技術の開発及びサービス等の提供 |
| 企業理念 | Geolocation Technologyは、独自の技術とノウハウを開発し、 地域社会にとって価値のある新しいインターネットサービスを提供する。 |
| 設立 | 2000年2月21日 |
| 代表者 | 山本 敬介 |
| 資本金 | 2億2,055万円 |
| 従業員数 | 39名(平均年齢: 34.3歳) |



正社員男女比



山本 敬介

株式会社Geolocation Technology
代表取締役社長

陸上自衛隊 基地通信隊 勤務4年
静岡インターネット（株）勤務約4年
2000年2月 サイバーエリアリサーチ株式会社 設立
2017年4月 株式会社Geolocation Technology 社名変更

静岡県警察 サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザー
特定非営利活動法人 ふじのくに情報ネットワーク機構 理事
静岡県 ふじのくにICT人材育成協議会 委員
シティプロモーション研究所 ウェブマーケティングディレクター
一般社団法人静岡イノベーションベース 理事

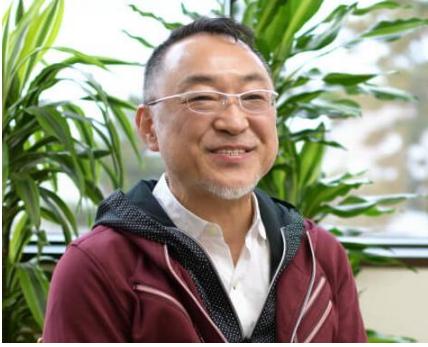
静岡県沼津市生まれ、同市在住
趣味: ツーリング、プラモデル模型作り



@yamamotokeisuke



@keisuke.yamamoto.9



遠藤 寿彦 取締役

DTPデザイン・マルチメディア制作を経て、1996年9月 静岡インターネット株式会社社外取締役に就任。
2000年2月 株式会社Geolocation Technology 社外取締役として参画し、2006年10月常勤取締役に就任。



福井 隆一 取締役

日本アセアン投資株式会社・日本ベンチャーキャピタル株式会社・日本アジア投資株式会社・ドイツテレコム株式会社を経て、2010年amadana株式会社取締役に就任。
2016年10月株式会社Geolocation Technology 常勤取締役に就任。



但野 正行 取締役

株式会社スナッピー・コミュニケーションズを経て、2016年10月 株式会社夢エデュケーション取締役に就任。
2018年1月株式会社Geolocation Technologyに入社し、2018年9月に常勤取締役に就任。

高橋 邦美 社外取締役

日本信販株式会社入社。営業本部推進部にて全国の大企業を担当、営業本部営業推進部長等を歴任。2001年に株式会社エヌ・アイ・エスを設立。2016年4月、当社 社外取締役に就任。

茂田井 純一 監査役

朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所。2006年に株式会社スタートトゥデイ（現 株式会社ZOZO）監査役就任。2008年に株式会社アカウンティング・アシストを設立、代表就任。2016年4月、当社 監査役に就任。

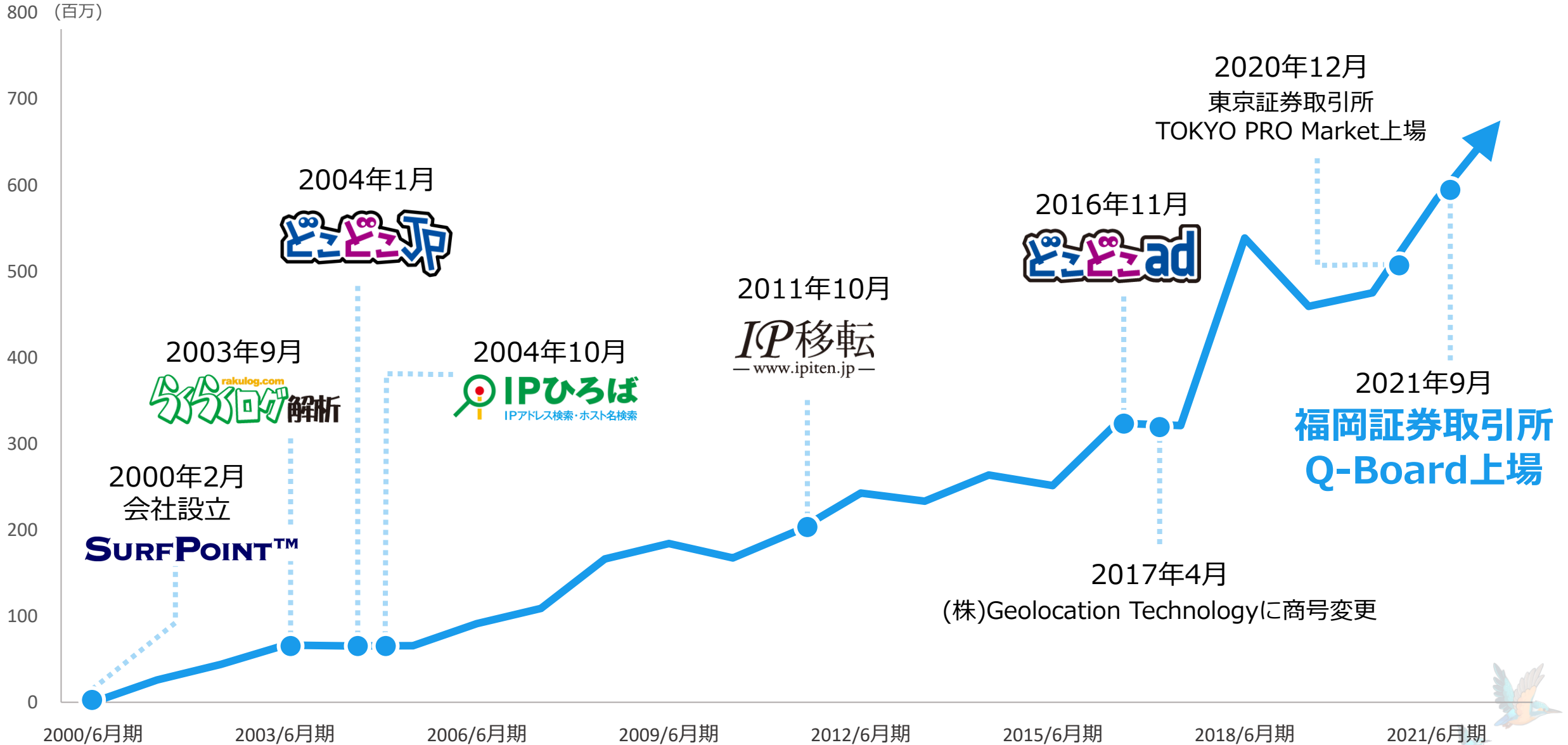
吉原 明雄 監査役

ダイヤオフィスシステム株式会社を経て、1990年株式会社アイティフォーに入社し、2011年に税理士登録、2016年4月、当社 常勤監査役に就任。

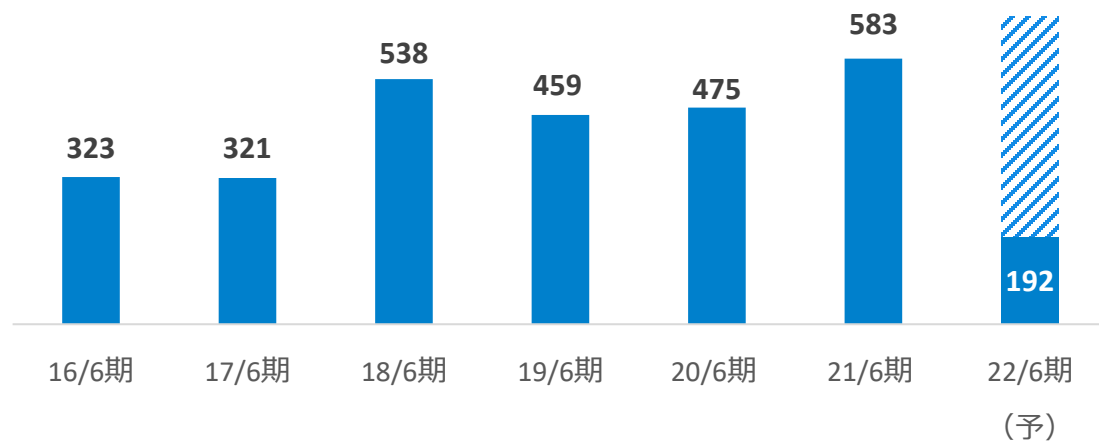
小川 基幸 監査役

住友商事株式会社を経て、2002年12月に弁護士登録。同年、影山法律特許事務所に入所。2011年12月に小川基幸法律事務所を開設。2020年9月、当社 監査役に就任。

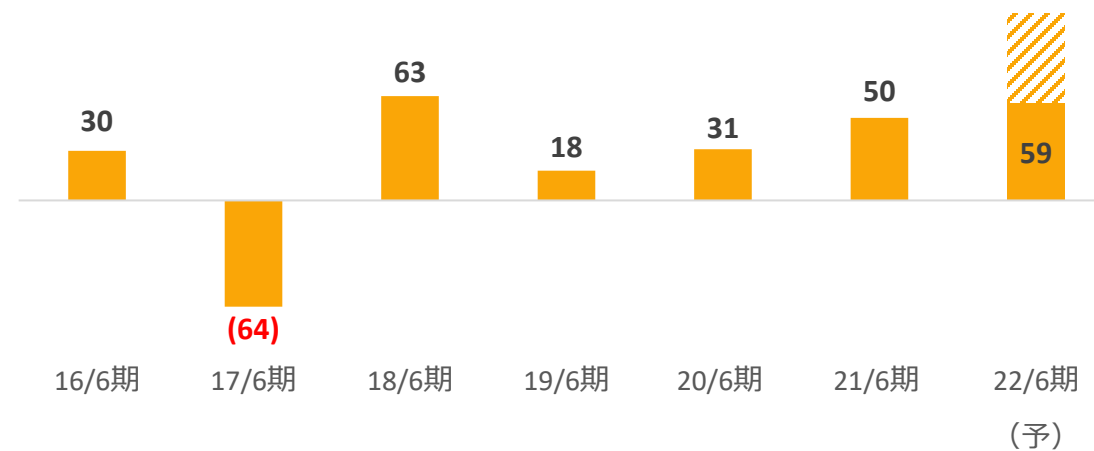




■ 売上高



■ 経常利益



| | 2016年 6月期 | 2017年 6月期 | 2018年 6月期 | 2019年 6月期 | 2020年 6月期 | 2021年 6月期 | 2022年 6月期予想 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 売上高 | 323 | 321 | 538 | 459 | 475 | 583 | 675 |
| 経常利益 | 30 | △64 | 63 | 18 | 31 | 50 | 113 |
| 当期純利益 | 7 | △38 | 42 | 21 | 22 | 35 | 78 |

単位：百万円



Agenda

1. 会社概要

2. 事業内容

3. 2022年6月期第1四半期 決算概要

4. 2022年6月期事業計画





IP Geolocation事業

BtoBマーケティング

- どこどこJP
- どこどこad
- らくらくログ解析
- Web制作
- マーケティング支援

オンライン不正検知

- どこどこJP
- IPひろば
- 捜査機関向けサービス
- TIMS 不正対策

地方創生

- どこどこJP
- どこどこad
- らくらくログ解析
- てくてくスタンプ
- Web制作
- シティプロモーション支援

インターネット資源管理

- IPアドレス移転

IP Geolocationデータベース
SURFPPOINT™

IPアドレス移転事業

サービス一覧

SURFPPOINT™

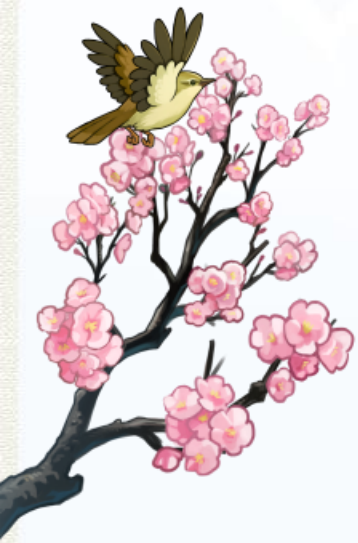


Web マーケティング
サポート

シティプロモーション
City Promotion 

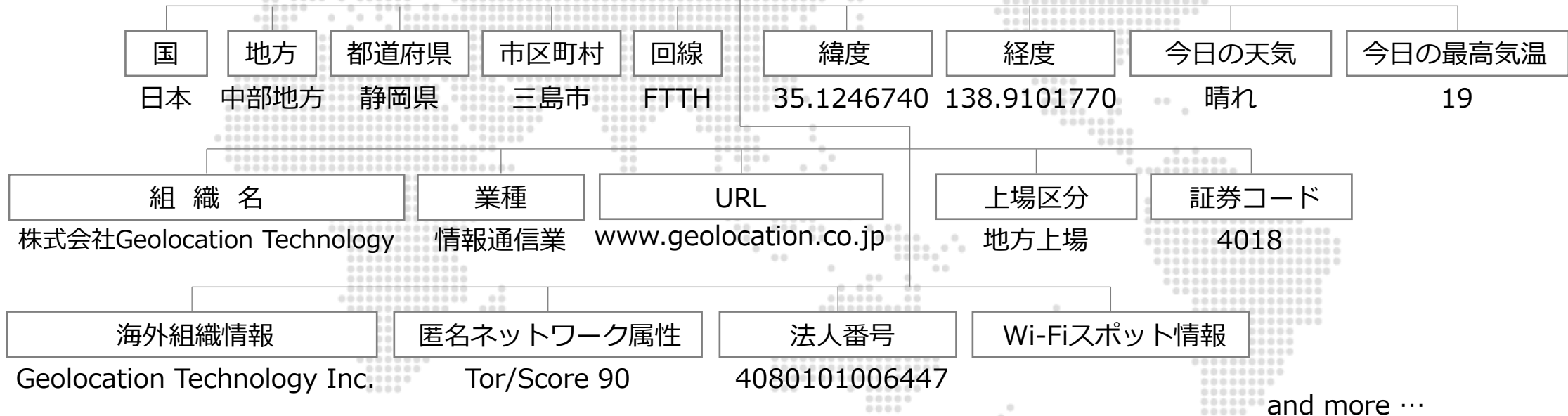


IP Geolocation事業



「SURFPOINT™」データベースのイメージ

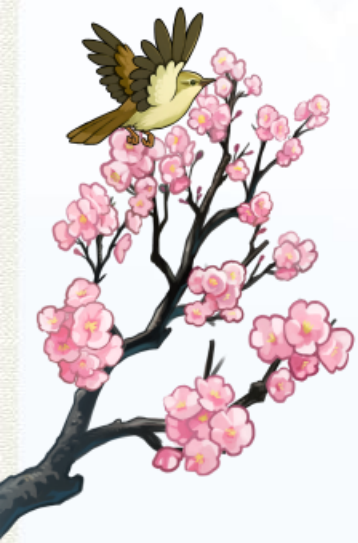
210.251.250.30



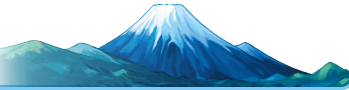
IP Geolocation事業

地方創生

エリアターゲティング



静岡県から見た時



福岡県から見た時



URL... <https://www.geolocation.co.jp/>



IPアドレスから判定された位置情報を活用し、ネット広告配信

選挙区ターゲティング広告は選挙ドットコムにて取り扱っている広告メニューで「選挙区内の有権者にだけ」広告を表示することができます。選挙区のエリアターゲティングは、IPアドレスから判定された位置情報を活用しネット広告配信を行っております。

? 選挙区ターゲティング広告とは

「インターネット上に政治家のバナー（ポスター）を貼ることができる」ネット広告サービスです。具体的には、国内の主要インターネット媒体において、政治家の皆様それぞれが対象としている選挙区内のユーザーだけに表示するディスプレイ（バナー）広告を展開することができます。公職選挙法の確認及び媒体審査がインハウスで一括チェックができ、政治家様側の手間が大幅に軽減されます。

イチニ株式会社について

月間約4500万PVを誇る選挙情報サイト「選挙ドットコム」を運営し、国内の選挙情報や立候補者の情報をデータベース化し管理しています。選挙や政治にまつわるプラットフォームを構築し、情報の透明性を保つことで、有権者のみなさまがより政治に参加しやすい環境づくりを支援しています。その他、地方議員向けの勉強会なども実施し、官民学の連携による多様なネットワークを創出し、オープンな場での議論により、イノベーションを促進します。

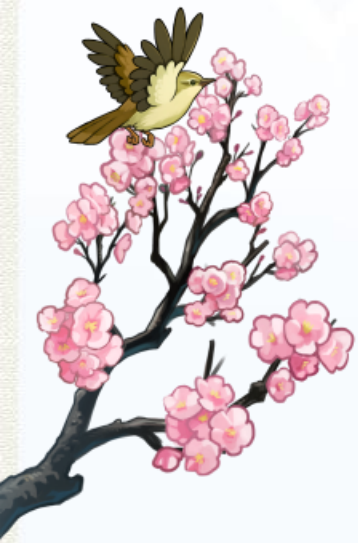
イチニ株式会社

「選挙区ターゲティング広告」にて「どこどこad」を活用いただいております。

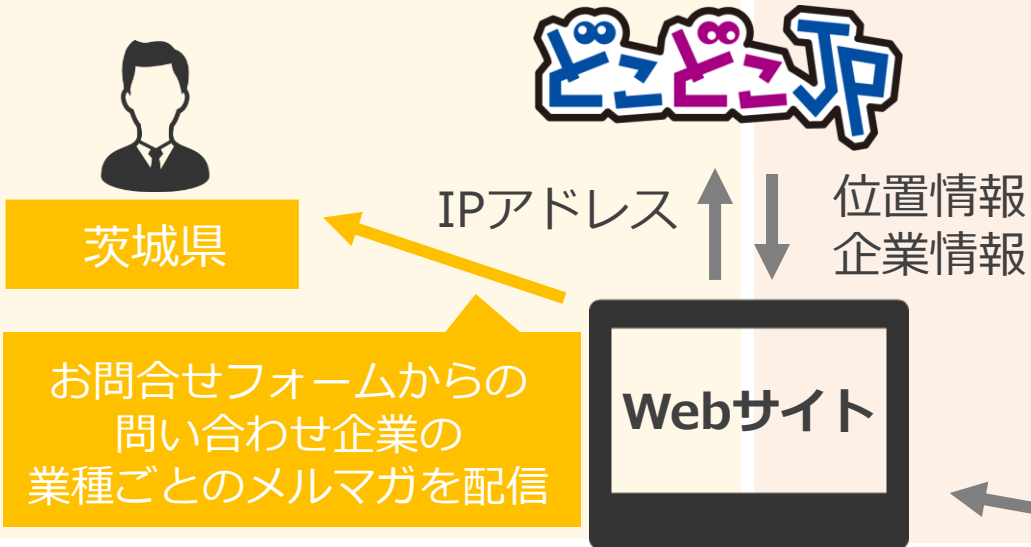


IP Geolocation事業

BtoBマーケティング



Marketing Automation

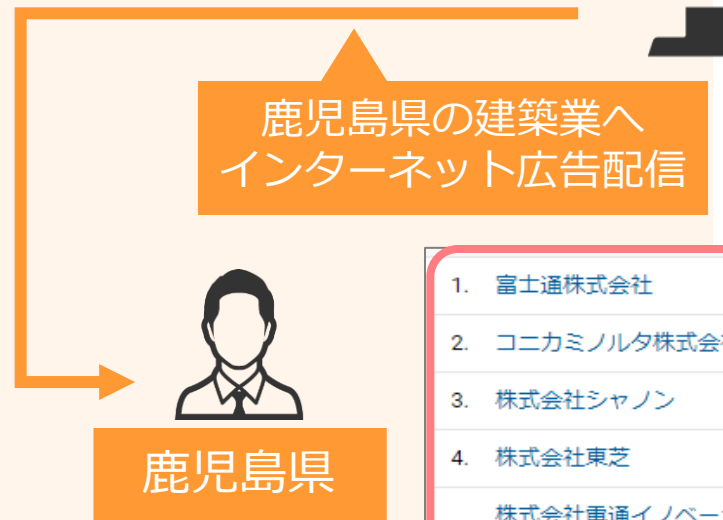


Area Targeting

静岡県の 通信業 向け
コンテンツ



Ad Technology



| | |
|------------------------|-------------|
| 1. 富士通株式会社 | 687 (7.40%) |
| 2. コニカミノルタ株式会社 | 335 (3.61%) |
| 3. 株式会社シャノン | 254 (2.74%) |
| 4. 株式会社東芝 | 214 (2.31%) |
| 5. 株式会社電通イノベーションパートナーズ | 197 (2.12%) |

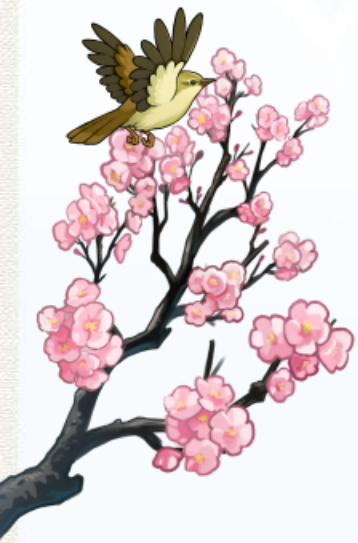
福岡県で過去に問い合わせがあった企業をスコアリング
見込み顧客をリスト化し
アタックリストとして活用



Big data & Analytics

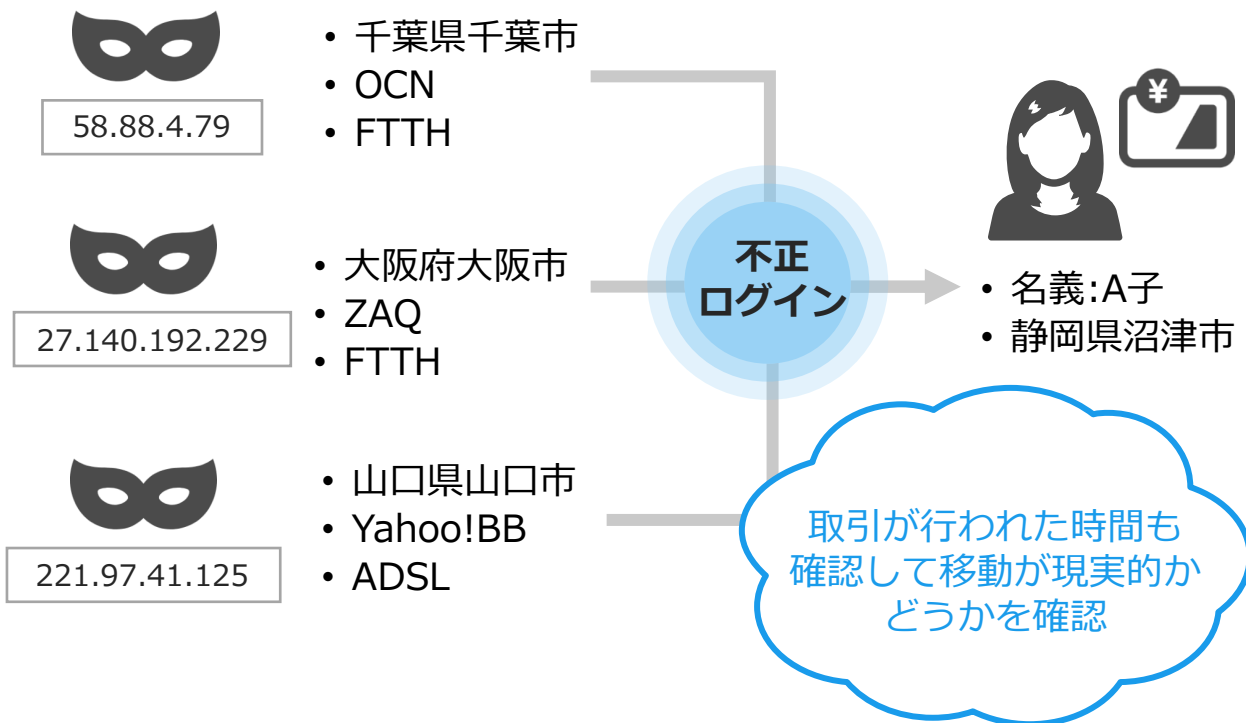


IP Geolocation事業 オンライン不正検知

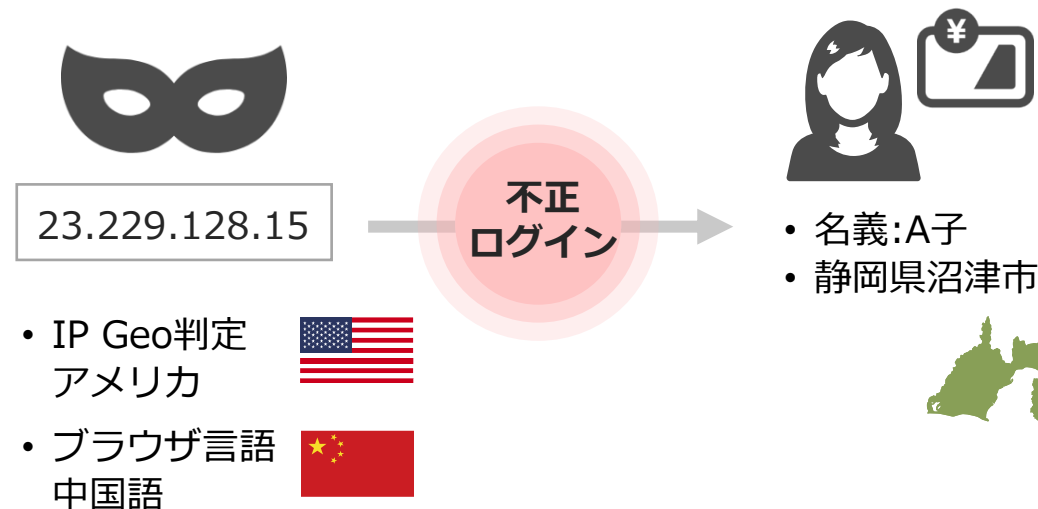


金融庁 疑わしい取引の参考事例（預金取扱い金融機関）

名義・住所共に異なる顧客による取引にもかかわらず、**同一のIPアドレス**からアクセスされている取引



国内居住の顧客であるにもかかわらず、ログイン時の**IPアドレスが国外**であることや、**ブラウザ言語が外国語**であることに合理性が認められない取引



■ FATF（Financial Action Task Force：金融活動作業部会）

1989年に設立された、マネーロンダリングやテロリストへの資金供給を防ぐ対策の基準をつくる国際組織。麻薬犯罪に関する資金洗浄防止を目的とした金融制度の構築、テロ資金供与に関する国際的な対策と協力の推進にも指導的役割を果たす。現時点ではOECD加盟国を中心に37の国と地域、2つの国際機関（EC、GCC）が参加している。

※日本は設立当初からメンバー。1998年7月から1999年6月までは議長国も務める。

■ FATFの活動内容

- マネー・ローンダリング対策及びテロ資金対策に関する国際基準（FATF勧告）の策定及び見直し
- FATF参加国・地域相互間におけるFATF勧告の遵守状況の監視（相互審査）
- FATF非参加国・地域におけるFATF勧告遵守の推奨
- マネー・ローンダリング及びテロ資金供与の手口及び傾向に関する研究

■ 金融庁のガイドライン（疑わしい取引の参考事例）

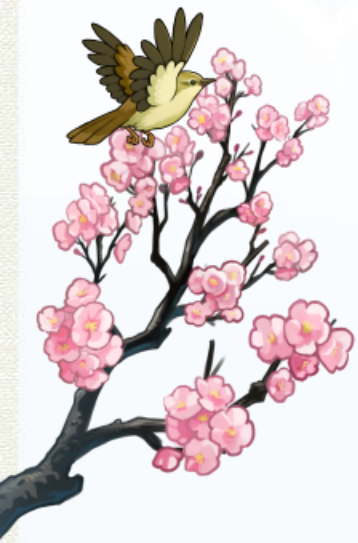
1. 名義・住所共に異なる顧客による取引にもかかわらず、同一のIPアドレスからアクセスされている取引。
2. 国内居住の顧客であるにもかかわらず、ログイン時のIPアドレスが国外であることや、ブラウザ言語が外国語であることに合理性が認められない取引。
3. IPアドレスの追跡を困難にした取引。
4. 取引時確認で取得した住所と操作している電子計算機のIPアドレス等とが異なる口座開設取引。



IP Geolocation事業

地方創生

新サービス「てくてくスタンプ」
クラウド型デジタルスタンプラリーシステム



観光促進・イベントでの集客を目的としたブラウザ型デジタルスタンプラリーツール

てくてくスタンプは、スタンプラリーの必需品である、台紙とスタンプ（インク台）をデジタル化し、スマートフォンのブラウザでスタンプラリーを実施できるシステムの提供を行っております。

Withコロナの時代において、非接触でスタンプラリーを開催することによって台紙印刷を省略し、スタンプの消毒やスタンプ時の密集を防ぐことが可能となるサービスです。

公益財団法人するが企画観光局様や
静岡県三島市役所様にデジタルスタンプラリーシステム「てくてくスタンプ」を使ったイベントを開催いただきました。

てくてくスタンプの魅力

- スマートフォンのブラウザで実施することができるため、アプリのインストールが不要
- スタンプを取得する方法をQRコード、キーワード入力、GPS（位置情報）3種類の中から選択可能

公益財団法人するが企画観光局について

静岡県中部・志太榛原地域の文化的、社会的、経済的特性等を活用し、観光関連産業の振興と交流人口拡大による地域経済の活性化を促進するとともに、国際的な相互理解の増進、文化の向上及び豊かな人間性に根差した社会の創造に寄与することを目的とする団体です。



地方創生：新サービス「てくてくスタンプ」をリリース



WE ARE TORAY ARROWS

東レアローズ男子バレーボール部選手が観光したスポットを、スタンプを集めながら遊んでみよう！

試合×観光で楽しもう！
「アロメン」と巡るホームタウンスタンプラリー

開催期間 ▶▶▶▶▶ 11/26(金)～02/28(月)まで

各種応募方法

A賞 オリジナルポストカード
スタンプを3つ集めた方にプレゼント！（先着200名様）

B賞 選手サイン入りマスコットボール
ダブルチャンス！に応募した方の中からプレゼント！（抽選10名様）

対象スポット

東レアローズ男子バレーボール選手が巡ったスタンプラリースポットは11カ所！

| | | | |
|--|-------------------------------|-----------------------|------------------------|
| 三島市 茶室園 / 清住緑地 / さんざんや / 三嶋大社 / 三嶋観光案内所 | 沼津市 沼津港 沼津海水浴場 / 沼津御用邸記念公園 | 長泉町 新撰権稲荷神社 / 結雲の滝 | 清水町 対面石八幡神社 / 柿田川公園 |
|--|-------------------------------|-----------------------|------------------------|

お問い合わせ先
一般社団法人 三島市観光協会 TEL 055-971-5000

特設サイトはこちら
https://www.mishima-kankou.com/toray-hometown/



WE ARE TORAY ARROWS

試合×観光で楽しもう！
「アロメン」と巡るホームタウンスタンプラリー
抽選でサイン入りグッズももらえる！

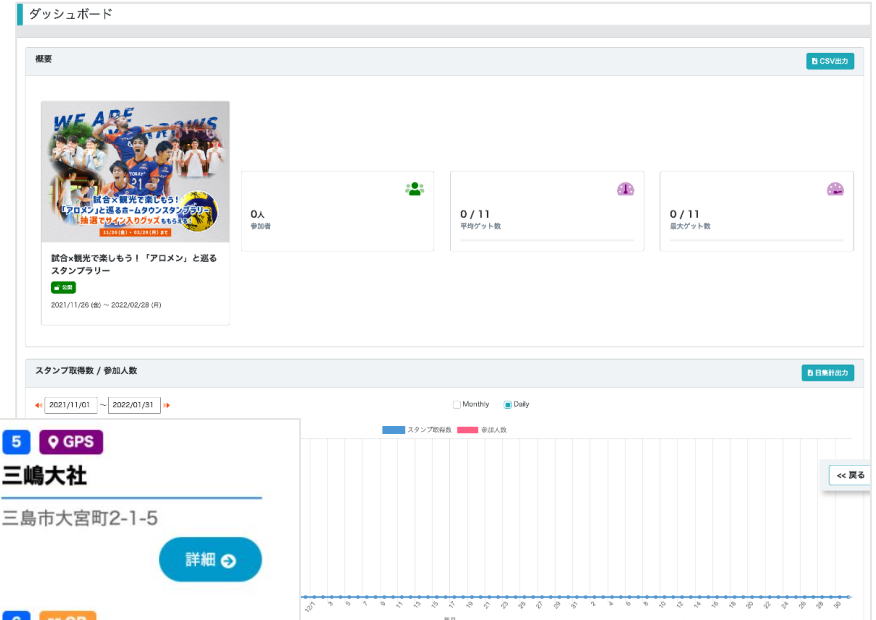
11/26(金)～02/28(月)まで

[ホーム] [よくある質問] [利用規約]

あなたのスタンプ取得状況

0

0 / 11



ダッシュボード

概要

0人 参加者

0 / 11 平均ゲット数

0 / 11 最大ゲット数

スタンプ取得数 / 参加人数

2021/11/26(金)～2022/02/28(月)

Monthly Daily



- 5** **GPS**
三嶋大社
三島市大宮町2-1-5
詳細
- 6** **QR**
対面石八幡神社
駿東郡清水町八幡3-9
詳細
- 7** **GPS**
清住緑地
三島市清住町2
詳細
- 8** **QR**
柿田川公園
駿東郡清水町伏見71-7
詳細



スタンプラリー画面はこちら！

地方創生：現在開催中のスタンプラリー



スタンプラリー画面はこちら!

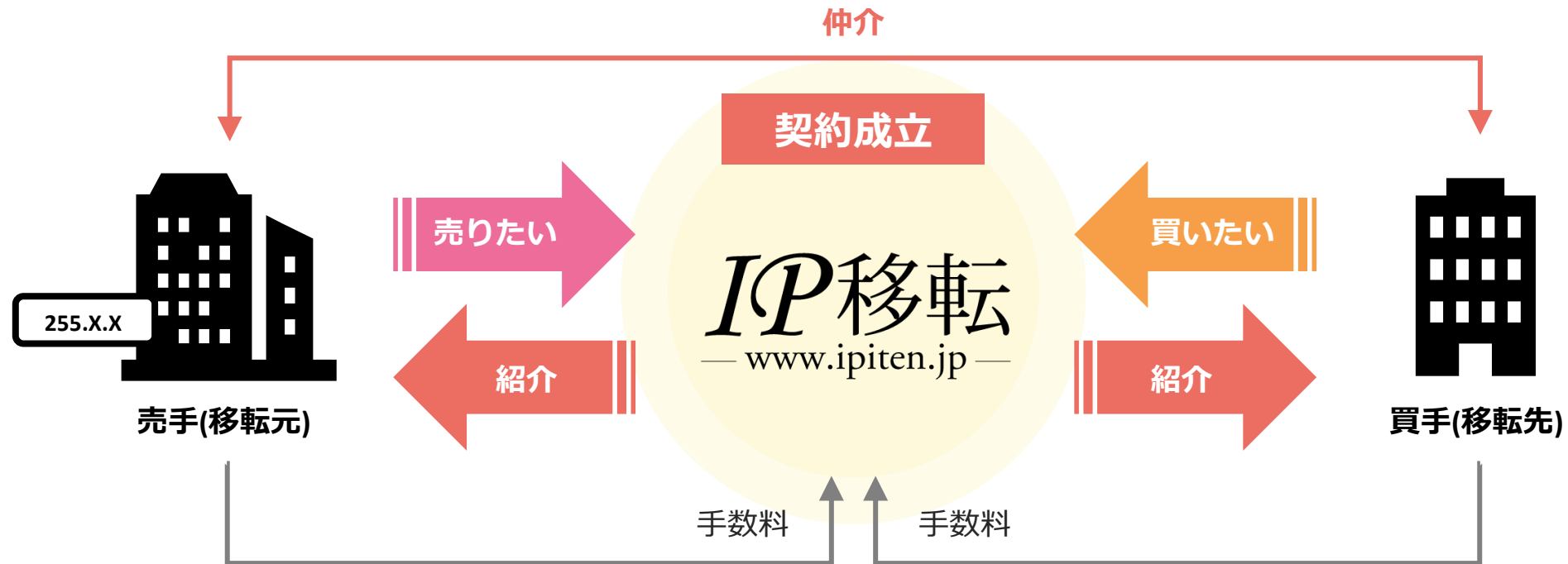


スタンプラリー画面はこちら!

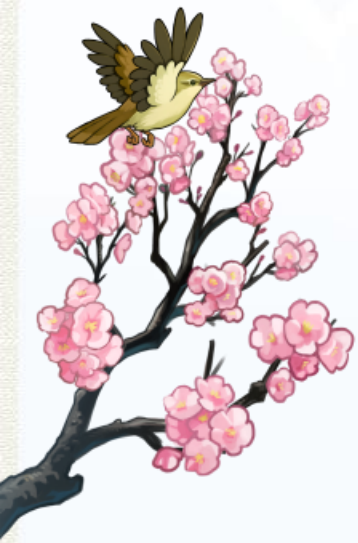
IPアドレス移転事業



法人や各種団体等が保有しているものの使用せず余っているIPアドレスを、必要とする企業等へ売却仲介を行うサービスを行っております。



SDGsの取組み

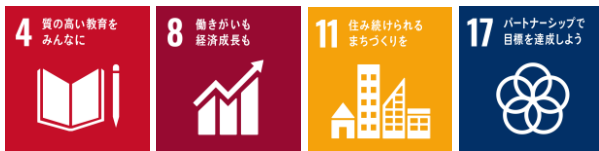


当社は持続可能な開発目標（SDGs）に賛同し、すべてのステークホルダーとともに達成に向けた活動に取り組んでいます。



はたらく人を考えた制度 教育の充実

- ・完全リモートワークへの移行など働き方改革の取り組み
- ・内部通報制度や研修を通じたハラスメントや人権問題防止策の運用
- ・社内公募制度による自律的なキャリア形成の支援



地域社会発展への貢献

- ・自社サービス活用による地方自治体と連携した観光促進活動
- ・スポーツ及び地域復興貢献のためのスポンサード
- ・日本全国での雇用機会創出
- ・自治体との包括連携協定の締結
- ・子供ためのプログラミング教育支援



環境を考えた企業活動

- ・完全リモートワークによる省エネルギー
- ・電子化やリサイクルによる環境負荷の低減
- ・全従業員が地域環境活動に参加できる休暇制度
- ・「てくてくスタンプ」をはじめとしたデジタルサービス開発の推進



最新技術の研究開発

- ・独自のIP Geolocation技術を活用した産業変革を推進
- ・オンライン不正検知技術の開発



透明性と健全性

- ・コーポレートガバナンス体制強化への取り組み
- ・リスク・コンプライアンス委員会の設置

Agenda

1. 会社概要

2. 事業内容

3. 2022年6月期第1四半期 決算概要

4. 2022年6月期事業計画



自治体をはじめ新たな取引先が拡大。
通期計画達成に向けて順調な滑り出し。

売上高

192百万円

前年同期増減率

+64.0%

サブスク型サービス顧客数

705社

前年同期増減率

+5.1%

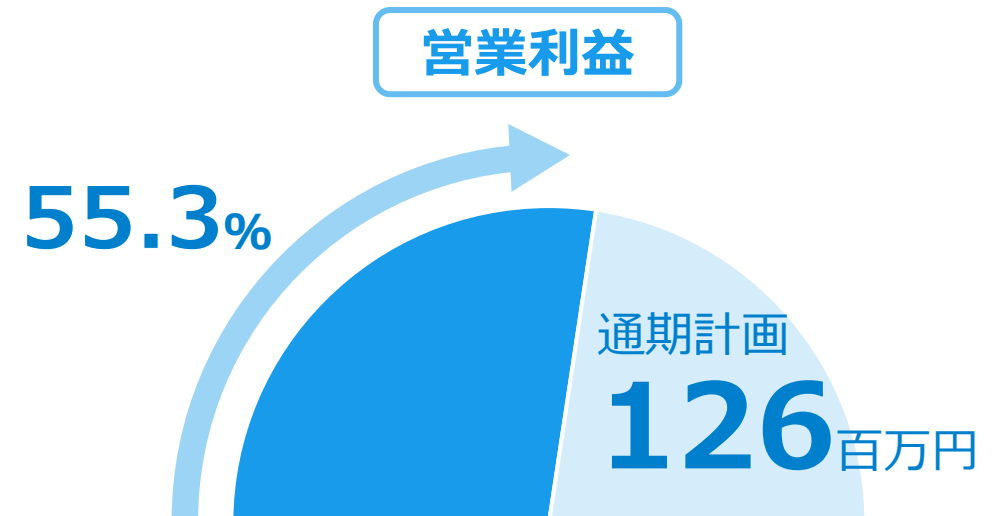
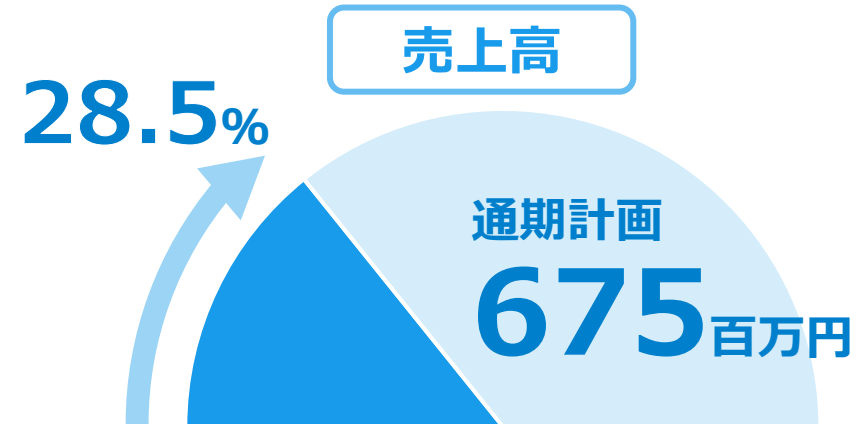
営業利益

69百万円

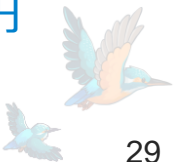
前年同期増減率

+371.6%

通期計画に対する進捗



※ 2021年6月期以前については四半期財務諸表を作成していないため、参考値となります。
※ 前年同期増減率については1円単位の金額による比率を表示しております。



2022年6月期 1Q+10月11月トピック

| | | |
|-----|--|--|
| 7月 | IP Geolcation事業 | 「IPアドレスの使用地域特定システム」特許取得 (特許番号：第6902765号) |
| |  | デジタルスタンプラリーシステム「てくてくスタンプ」を使った「やまがたの棚田スタンプラリー」開催 |
| 8月 |  | どこどこJP「緯度経度検索 REST API」の提供を開始 |
| 9月 |  | デジタルスタンプラリーシステム「てくてくスタンプ」を使った「利根沼田みのりの里 スマホでスタンプラリー2021」開催 |
| |  | 福岡証券取引所Q-Board市場上場 |
| 10月 | IP Geolcation事業 | 栃木県UIターン支援事業「オールとちぎオンライン移住・しごとフェア（仮）」業務委託契約締結 |
| 11月 |  | デジタルスタンプラリーシステム「てくてくスタンプ」を使った「『ゆるキャン△』×静岡県 スタンプラリー」開催 |
| | IP Geolcation事業 | 栃木県UIターン支援事業の「オールとちぎ暮らしとしごとフェア」開催 |
| |  | デジタルスタンプラリーシステム「てくてくスタンプ」を使った「試合×観光で楽しもう！「アロメン」と巡るホームタウンスタンプラリー」開催 |

2022年6月期 1Q PLサマリー

単位：百万円

| | 2022年6月期1Q | 2021年6月期1Q | 前年比較 | 前年比較 (%) |
|--------|------------|------------|------|----------|
| 売上高 | 192 | 117 | +75 | +64.0 |
| 売上総利益 | 145 | 81 | +63 | +78.3 |
| 営業利益 | 69 | 14 | +54 | +371.6 |
| 経常利益 | 59 | 15 | +44 | +289.2 |
| 四半期純利益 | 41 | 10 | +31 | +310.1 |

※ 2021年6月期以前については四半期財務諸表を作成していないため、参考値となります。

※ 前年比較 (%) については1円単位の金額による比率を表示しております。

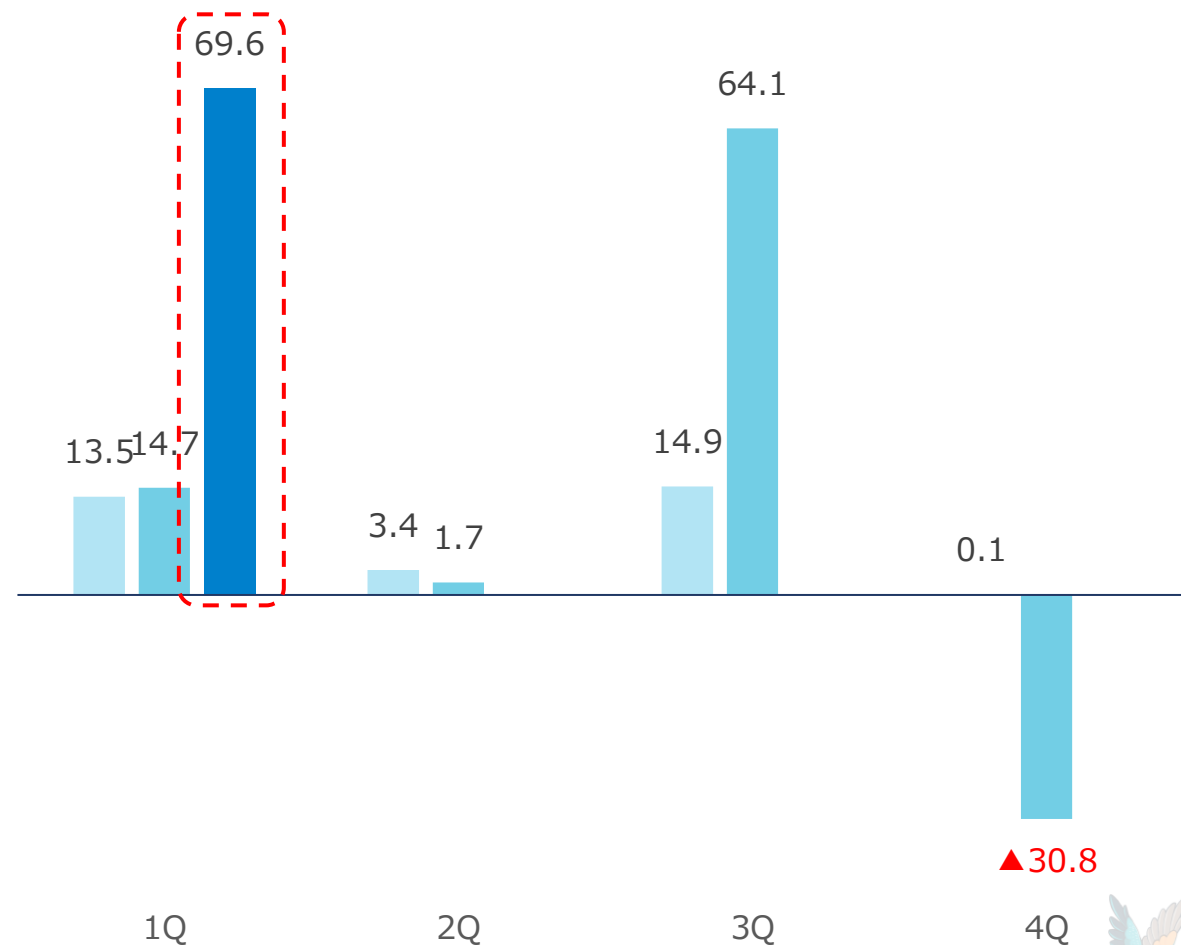
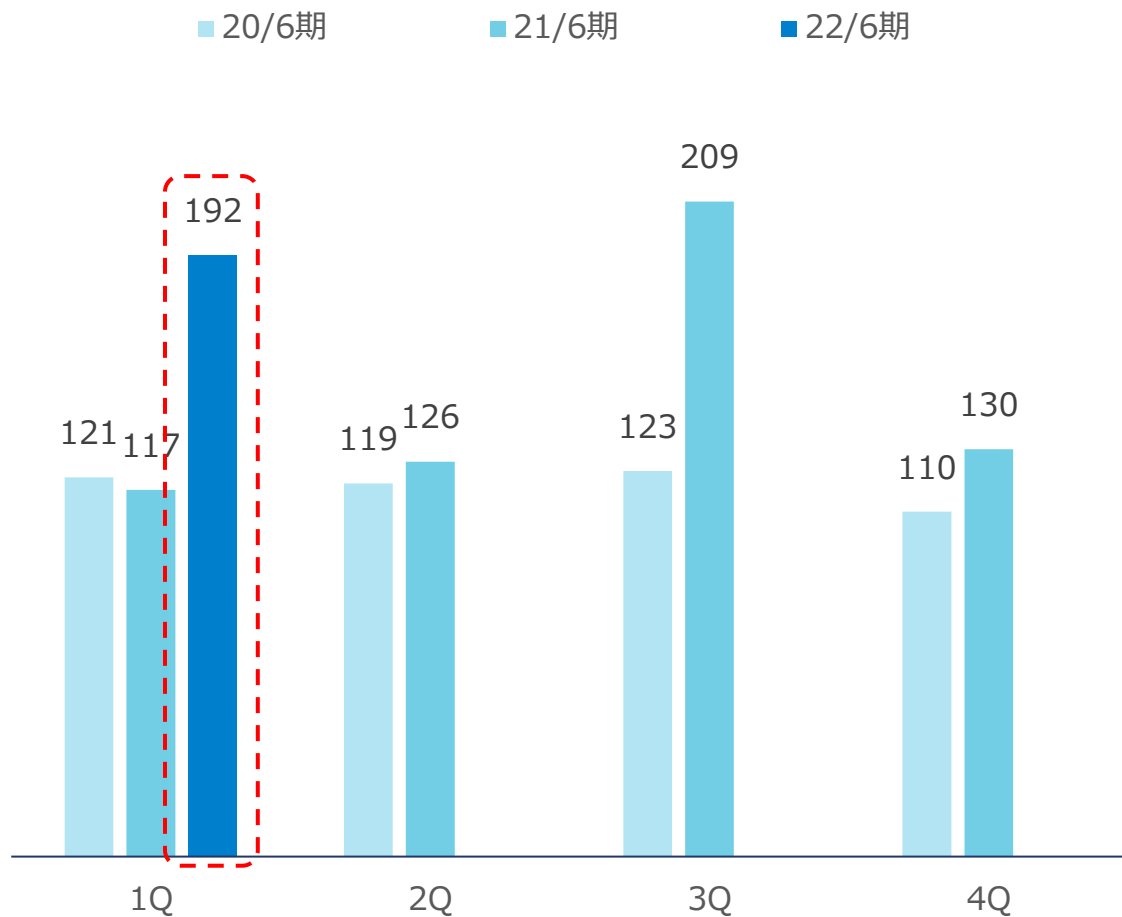


四半期業績推移 売上高及び営業利益（会計期間）

売上高

営業利益

(単位：百万円)

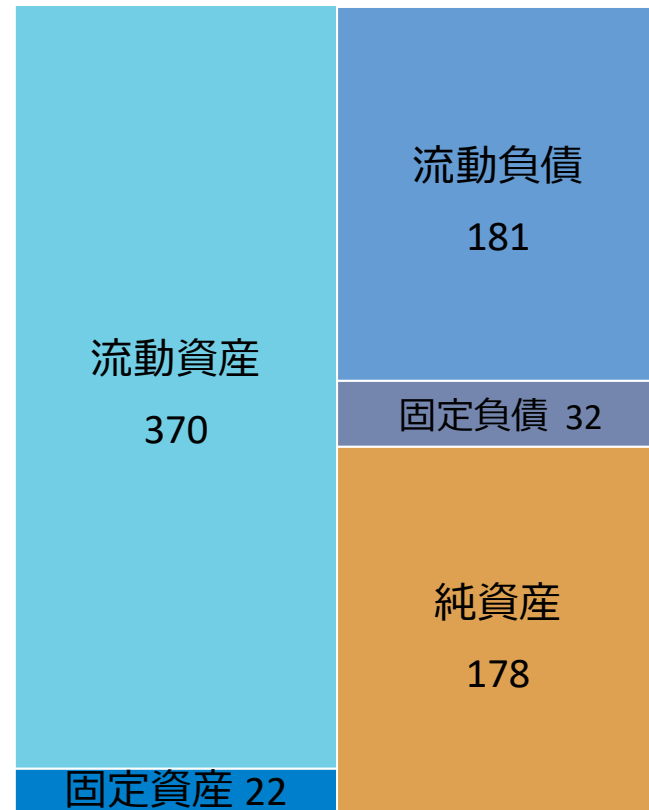


※ 2021年6月期以前については四半期財務諸表を作成していないため、参考値となります。



2022年6月期 1Q BSサマリー

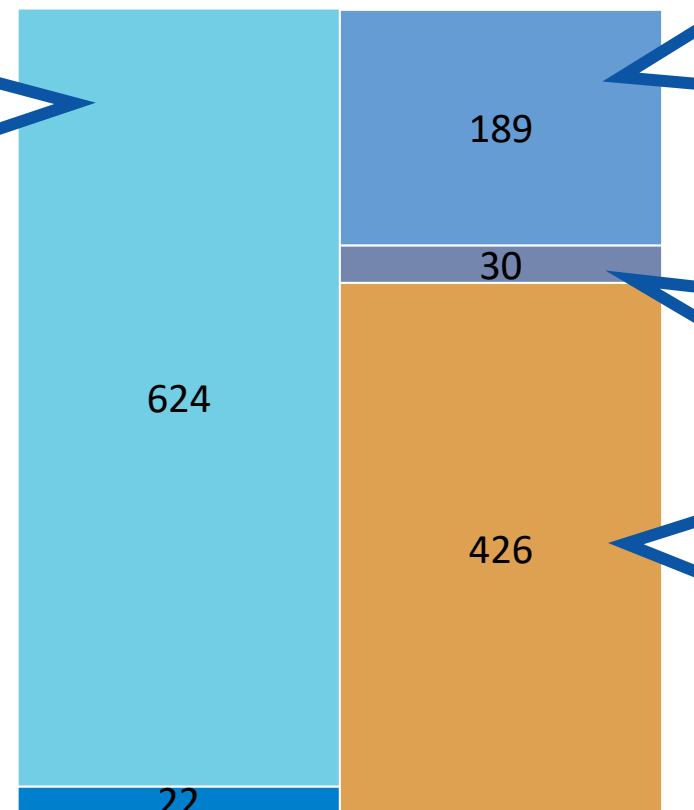
2021年6月期末



資産の部

負債純資産の部

2021年9月期末



資産の部

負債純資産の部

現金及び預金 : +240
売掛金 : +13

未払金 : $\Delta 5$
未払法人税等 : +6
前受金 : +18
その他 : $\Delta 11$ ※

長期借入金 : $\Delta 1$
長期前受金 : $\Delta 1$

資本金 : +103
資本準備金 : +103
繰越利益剰余金 : +41

※ 賞与引当金を始めとする流動負債となります。



セグメント別概況

IP Geolocation事業



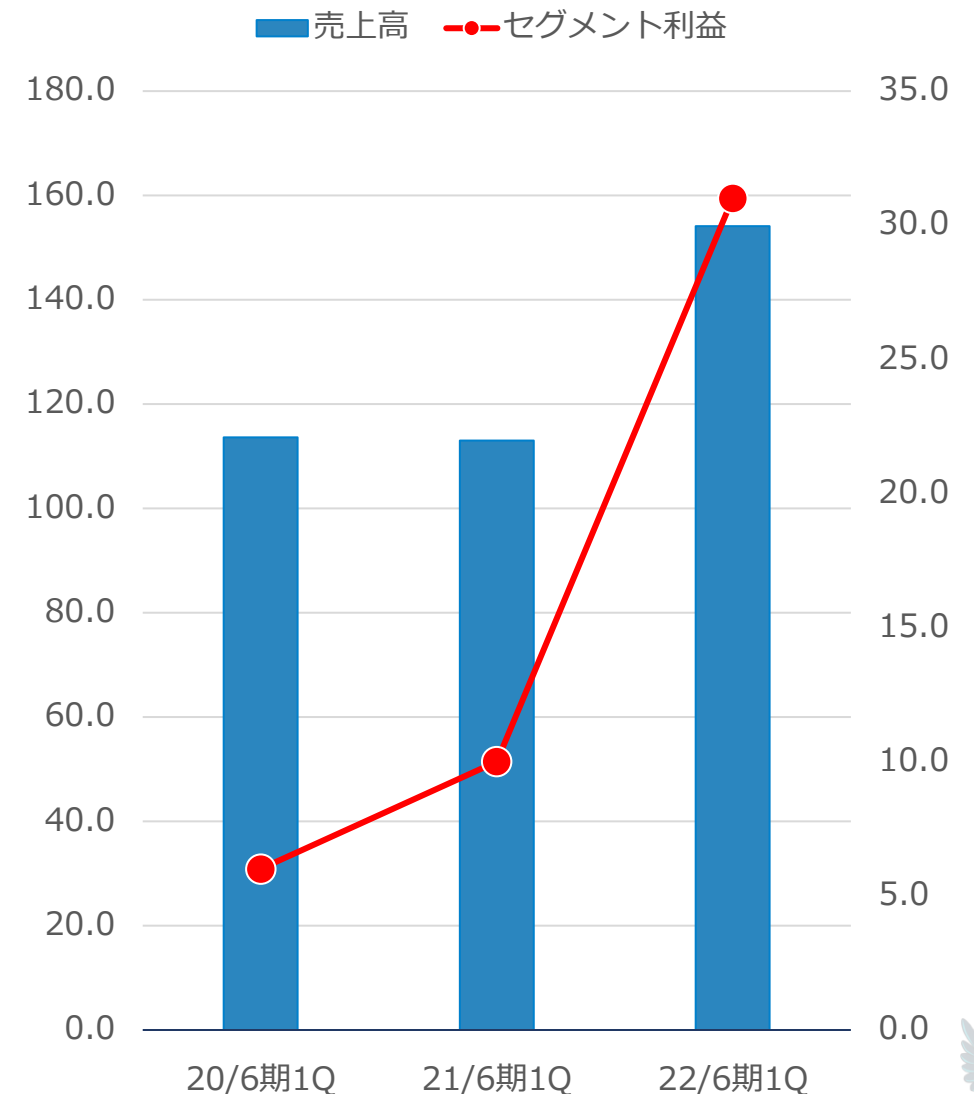
セグメント別概況 IP Geolocation 事業

「SURFPOINT™」の警察庁案件が期初より稼働する等、各サービスが堅調に推移。前期リリースした「てくてくスタンプ」も複数の自治体で採用され好調。

単位：百万円

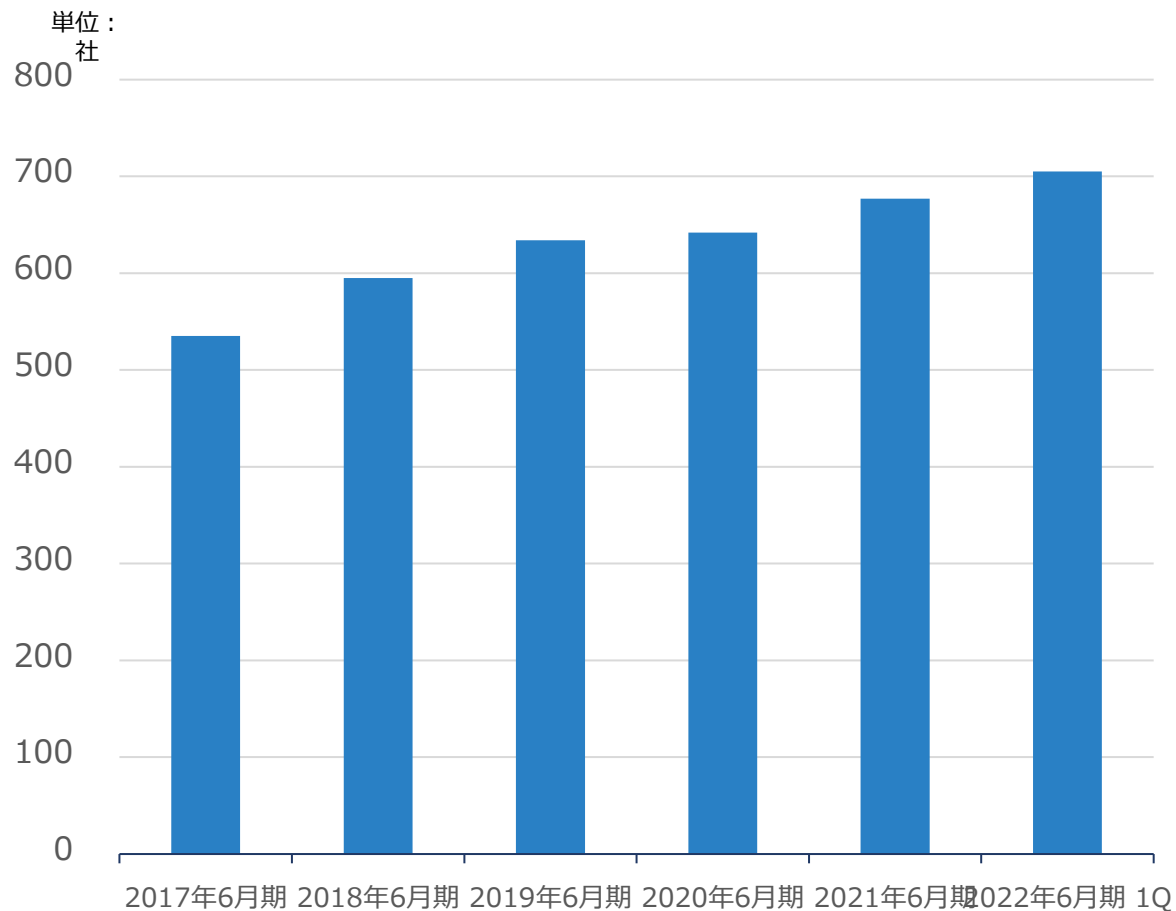
| | 22年6月期 1Q | 21年6月期 1Q | 前年同期比 (金額) | 前年同期比 (%) |
|---------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| 売上高 | 154 | 113 | +41 | +36.3 |
| セグメント利益 | 31 | 10 | +21 | +194.9 |
| 顧客数 | 705 | 671 | +34 | +5.1 |

※ 2021年6月期以前については四半期財務諸表を作成していないため、参考値となります。
 ※ 前年同期比 (%) については1円単位の金額による比率を表示しております。

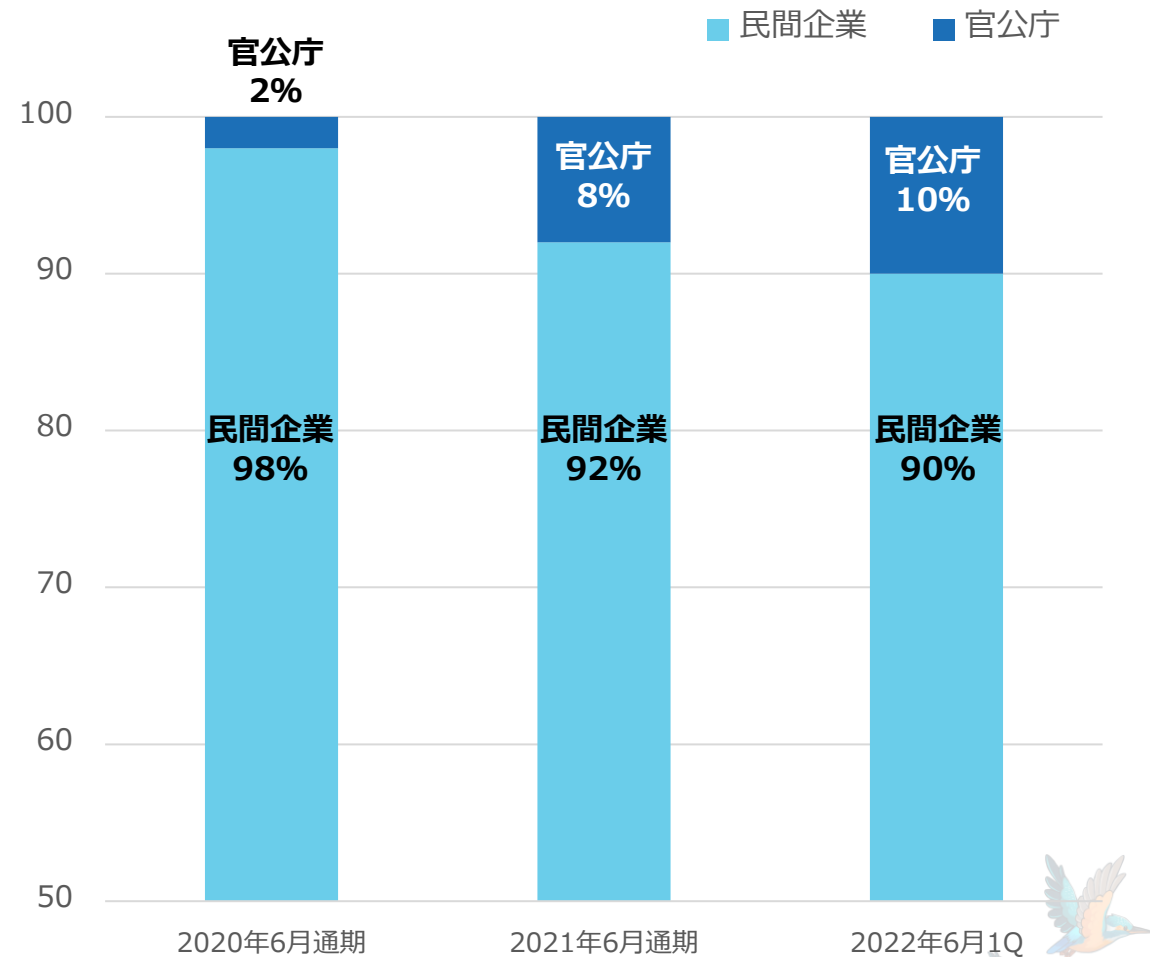


IP Geolocation事業：顧客数推移及び顧客属性割合

サブスク型サービスである 「SURFPOINT™」「どこどこJP」「らくらくログ解析」 の利用顧客数推移

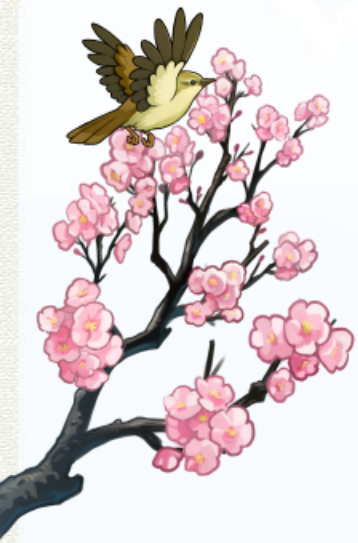


IP Geolocation事業 四半期 顧客属性割合



セグメント別概況

IPアドレス移転事業



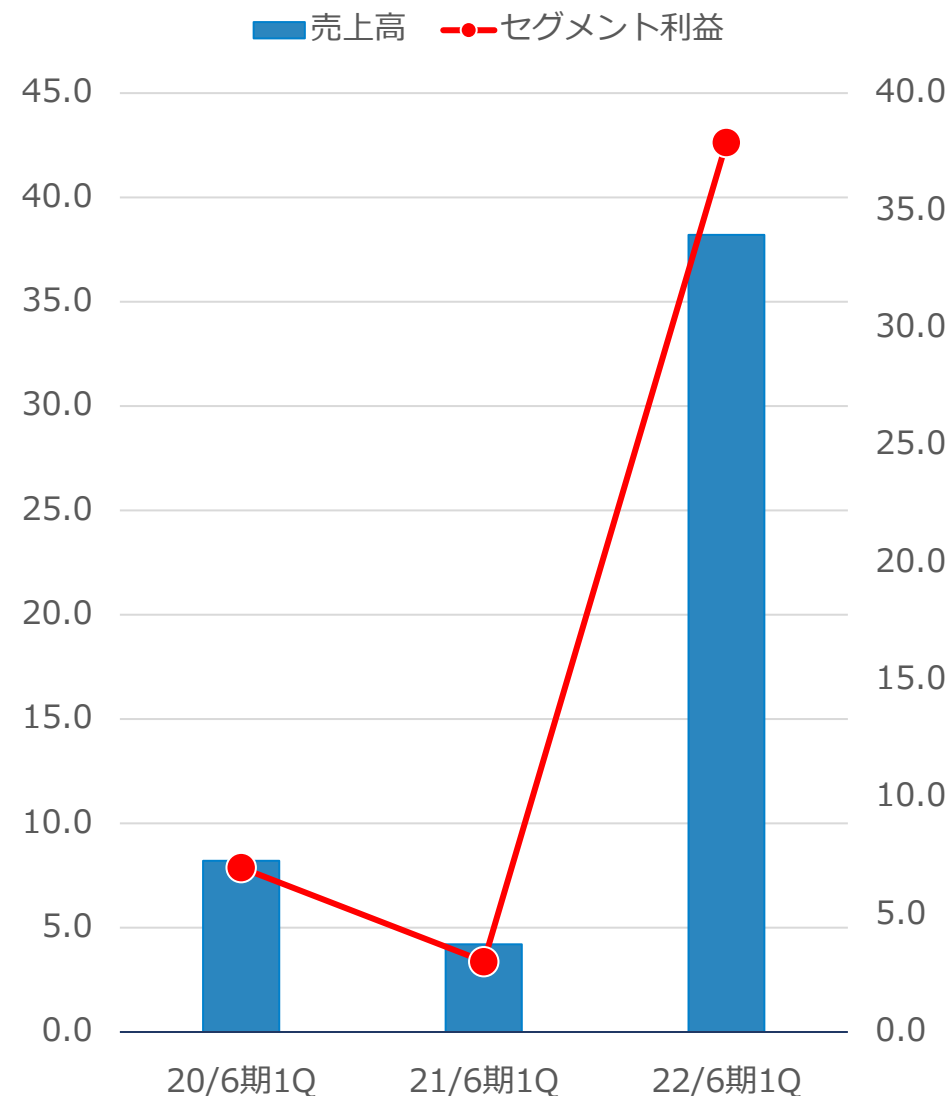
セグメント別概況 IPアドレス移転事業

大口案件の仲介があり、予算通りの着地

単位：百万円

| | 22年6月期 1Q | 21年6月期 1Q | 前年同期比 (金額) | 前年同期比 (%) |
|-------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| 売上高 | 38 | 4 | +33 | +791.4 |
| セグメント 利益 | 37 | 3 | +33 | +848.0 |
| 顧客数 | 5 | 2 | +5 | +150.0 |

※ 2021年6月期以前については四半期財務諸表を作成していないため、参考値となります。
 ※ 前年同期比 (%) については1円単位の金額による比率を表示しております。



Agenda

1. 会社概要

2. 事業内容

3. 2022年6月期第1四半期 決算概要

4. 2022年6月期事業計画



重要経営指標

売上高

同事業の売上高成長率

IP Geolocation事業の売上高

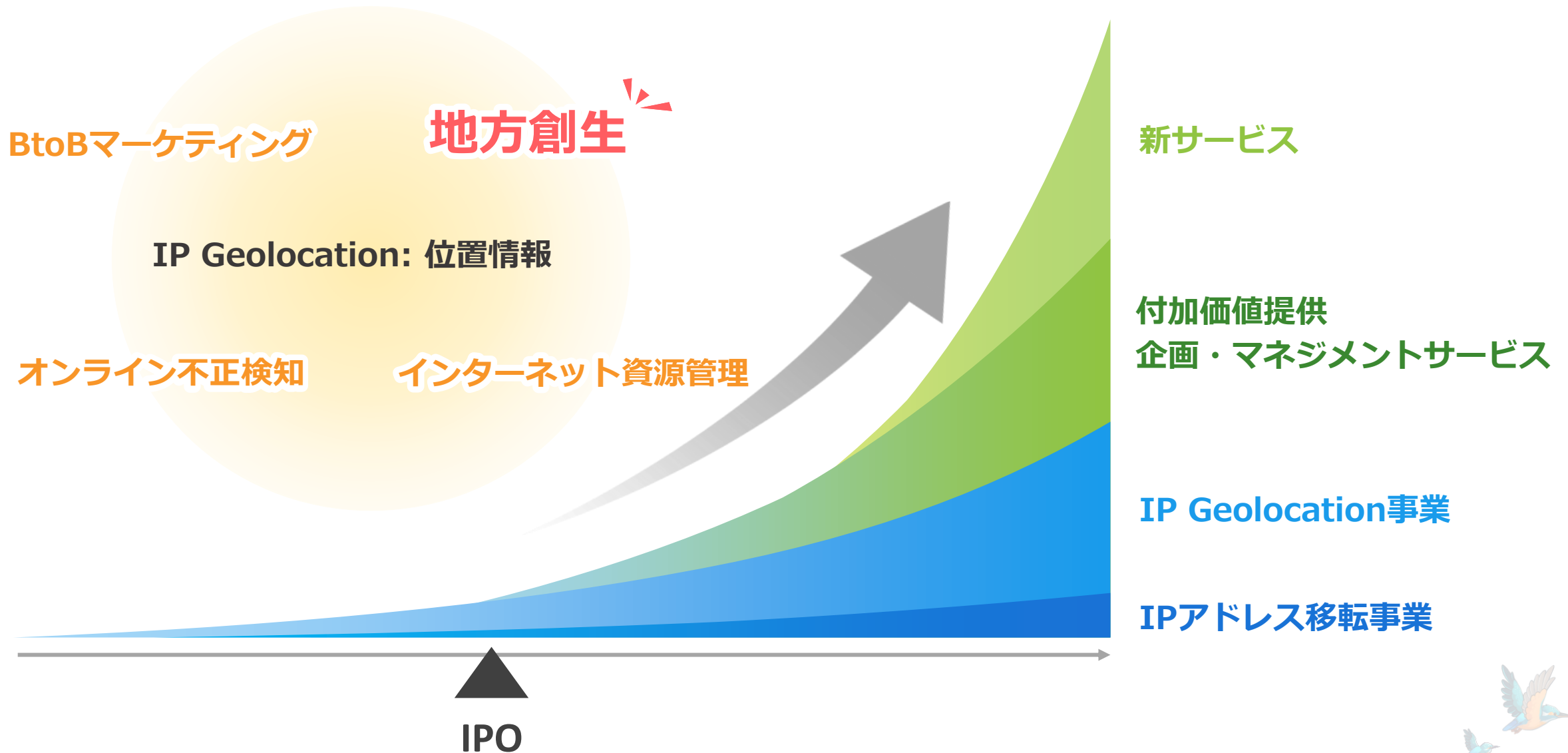
- 売上高の継続的な成長・拡大を目指す。
(参考値：2016年6月期⇒2020年6月期 CAGR = : 12.5%)
- 主力事業であり、全社売上高成長の核となるIP Geolocation事業の売上高拡大に注力

■注力ポイント

- ✓ 企業各社への既存サービスの販売推進
- ✓ 自治体の移住・定住や観光分野関連の施策であるウェブサービスの開発の提案
- ✓ 行政官庁に向けてのサイバー犯罪防止に関連した各種研修の請負及びウェブサービスの提案

| | 2021年 6月期実績 | 2022年 6月期計画 | 前期比較 (金額) | 前期比較 (%) |
|-------|----------------|----------------|--------------|-------------|
| 売上高 | 583 | 675 | +92 | +15.8 |
| 営業利益 | 49 | 126 | +76 | +153.4 |
| 経常利益 | 50 | 113 | +63 | +127.8 |
| 当期純利益 | 35 | 78 | +42 | +121.1 |

※ 前期比較 (%) については1円単位の金額による比率を表示しております。



質疑応答



- **今まで断っていた案件も積極的に取ると社長はおっしゃったが、人員増加の進捗はどういうふうになっているのでしょうか。**

福岡証券取引所Q-Board上場前と比較して応募者数が14倍となっており、日本全国での優秀な人材の確保を行うため、積極的な採用活動を進めております。

- **1Q決算の進捗が好調ですが、スポット案件によるもので通期は想定線ということでしょうか。また、Geolocation事業の売上のイニシャルとランニングの割合はどのくらいでしょうか。**

通期の着地見込は2021年8月11日に開示した業績予想の通りを見込んでおります。イニシャルとランニングの割合は、継続利用のランニングが大半です。

- **IPOをした理由について教えてください。**

当社は企業理念に「地域社会の活性化」を掲げております。本社のある静岡県からみると九州・沖縄地域が離れていたこともあり営業活動が思うようにできておりませんでした。福岡証券取引所への上場を機に、九州・沖縄地域での営業活動に今まで以上に積極的に取り組み、「地域社会の活性化」に役立てるよう邁進いたします。

- **マザーズに鞍替えの予定はありますか。**

現状、具体的な予定はございませんが、東京証券取引所TOKYO PRO Marketから福岡証券取引所Q-Boardへ上場をしたように、今後も更なるステップアップを目指していきたいと考えております。



■ 各事業で直接的に競合する他社などがあれば公表できる範囲で教えてください。

IP Geolocation事業では、株式会社インティメート・マージャーなどが挙げられます。当社は、IPアドレスを軸に位置情報や組織属性を調査・提供しておりますが、他社は別の情報を軸にサービスを提供しております。

IPアドレス移転事業では、株式会社ランドスケープなどが挙げられます。当社は今後も移転仲介のご相談を受けやすい環境を作ると考えてまいります。

■ 順調な業績の推移は理解しました。一方で御社ビジネスのリスクへのその対応をご説明願います。

GPSで位置情報を判定する他社サービスに対しては、GSP情報では判定できない組織属性、気象情報、回線情報などの提供により差別化を図っております。

■ IPv6の普及は過渡期かと思われませんが、貴社の成長には追い風なのでしょうか。

追い風であると考えています。IPv6の普及でインターネットにつながる家電や車などのIoT機器が増えてくると考えており、環境の変化にいち早く対応できるよう整備を進めております。



本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招来し得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

また、本資料発表以降、新しい情報や将来の出来事等があった場合において、当社は本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。

